

氏名(本籍)	おか だ いさむ (愛知県) 岡 田 勇		
学位の種類	博 士 (政治学)		
学位記番号	博 甲 第 5240 号		
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	先住民政治と民主主義 －ペルーとボリビアにおける先住民運動－		
主 査	筑波大学教授		遅野井 茂 雄
副 査	筑波大学教授	博士 (文学)	前 川 啓 治
副 査	筑波大学准教授	博士 (法学)	南 山 淳
副 査	筑波大学准教授	博士 (法学)	近 藤 康 史

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、「先住民アイデンティティを掲げた社会運動」と定義される先住民運動の政治的出現と民主主義への影響について、理論的・実証的に分析することを目的としている。類似の民族構成をもちながら 2000 年代に入って政権獲得に至るほどの強力な先住民運動が出現したボリビアと、強力な運動が出現せず分断化を特徴とするペルーを比較研究の俎上にのせることにより、研究課題に対し独自のアプローチを試みている。主要な先行研究の涉猟とその批判的検討を踏まえ、国家－社会関係の観点から歴史的経路を重視する独自の解釈の枠組みを構築することにより、その出現に係る両国の歴史的分岐を説明するとともに、同じ枠組みのもとで先住民運動と民主主義との関係を考察しようとしている。論文の要旨は次のとおりである。

序章では、先住民政治の出現において対照的な様相を呈した二カ国に関する先行研究の論点の精査を踏まえ、1970 年代以降に限定した議論に限界がある点を指摘し、先住民運動の出現の相異と民主主義との関係をトータルに解明するには、国家－社会関係からの歴史的文脈を重視したアプローチが有効であることを説く。つまり、1) アイデンティティ構築における相互作用、2) 関係性における「弱い社会」と「強い社会」、3) 政治代表関係の 3 側面から捉えることが重要であるとして、全体の議論の方向性と枠組みを提示している。

論文は二部構成となっており、第 1 部「先住民政治の歴史的分岐－先住民アイデンティティの政治化と構造的な文脈－」では、先住民運動の発現の分岐を歴史的な文脈において捉え、第 2 部「先住民政治と民主主義－先住民代表の課題－」では、アイデンティティを掲げる先住民政治を民主主義との関係において分析・考察する。

第 1 部第 1 章「先住民アイデンティティの政治化－制度・個人・集合行為」では、先住民運動の形成を制度的要因と、集合行為を促す戦略的要因の 2 つの相互作用として捉える、ヴァン・コット、ヤシャー等の先行研究のモデルを整理し、4 種類の先住民組織との関係から検討した結果、先住民運動の組織化について歴史的な文脈と影響力の相異が先行研究では見落とされている点を強調する。

第 2 章「歴史的な文脈の再考－「強い／弱い社会」の経路依存性」では、近年の先住民運動はアイデンティティを強調するという点で特異であるものの、その出現のあり方を有意に解明するには、それ以前の先住民政治、つまり先住民の政治参加が拡大する歴史過程を捕捉する必要があると指摘し、国家と社会の関係性の

中で生成された「強い社会」「弱い社会」という構造的文脈こそが、先住民運動の出現と影響力を決定的に分かつものとして独自の説明枠組みを提起している。

第3章「ペルーの先住民政治」、第4章「ボリビアの先住民政治」は、前章の枠組モデルが先住民運動の出現の相異を理解する上で決定的であることを示す第1部の中核的な章をそれぞれ構成し、ペルーとボリビアの先住民政治が歴史的にいかんにか形成され展開されたかについて具体的に検証している。

「弱い社会」という国家－社会モデルが構成されたペルーでは、強力な先住民運動が出現しなかったのに対し、「強い社会」が顕著となったボリビアでは、2006年、先住民運動を基盤とするMAS（社会主義運動）政権の誕生に至るように全国規模の強力な運動として拡大したその歴史的分岐を明らかにする。先住民共同体の集会的権利についての政策の差異、左翼政党と民族主義改革政党の役割、ボリビア革命とペルーの「ペラスコ革命」の相異、農民組合の組織化の相異等を押さえつつ、関係者への聞き取りなどフィールド調査を通じて、歴史的分岐に至る詳細な分析を行っている。さらにペルーにおいては、グローバル下のもとで先住民の政治化が各国で促された1980年代以降に農村部で深刻化したテロ問題の影響、テロ後の90年代のフジモリ改革の先住民運動へのネガティブな影響が検討され、「弱い社会」が決定的に再構成されたと説明する。

第2部第5章「先住民政治と民主主義－政治代表の課題」では、先住民アイデンティティに基づく先住民政治による動員力・政治参加の拡大と民主主義との関係を、同じく国家－社会関係から論じることの重要性を指摘し、「強い／弱い社会」という歴史文脈のために、必ずしも民主主義の深化に帰結しない点を指摘する。先住民運動・政党を、政治代表の改善との関係から捉えることが有用であるとする、第二部の理論的考察の章となっている。

第6章「ボリビアにおけるMAS政権の成立」、は、先住民大統領の誕生を促したボリビアでの先住民政治の展開を踏まえ、MAS政権の成立のもとで、それまで二級市民として政治的に排除されてきた先住民の政治参加が飛躍的に拡大され、天然ガスの国有化など資源ナショナリズムや農地改革など再分配政策、新憲法制定など改革が進行中であるが、それによって政治代表システムがいかなる変化を示したかを検討している。先住民運動の動員をテコに推進される改革が、東部地域や非先住民系の既存勢力との間の対立を激化させるなど、先住民アイデンティティの導入により、ときに民主主義を不安定化させ、統治能力の向上という点で政権が大きな課題を抱えていることが、具体的な政治過程の分析を通じて明らかにされる。新憲法にも盛り込まれた多文化多民族という国家再建の新たな秩序構築の試みの中で、反対派との関係を見直す形でいかに代表システムの刷新を行えるかに重要なカギが隠されていると主張している。

第7章「アマゾン蜂起－ペルーの民主主義についての試論」では、先住民運動を含めて社会運動全体が局地化され分断化されたペルーにおいて、外資導入とアメリカ等との自由貿易協定を推進するガルシア政権の新自由主義政策を背景に、2008年、09年と連続して生じた森林等天然資源の開発をめぐるアマゾン先住民による大規模な抗議行動をとりあげ、先住民政治の発現と政治代表システムの修正への可能性について論じている。試論としての位置づけであるが、「アマゾン蜂起」の解明を通じて、ペルーの先住民政治の今後の展開と民主主義との関係を分析する先駆的な章となっている。

終章「先住民政治比較－歴史的分岐と政治代表の課題」では、両国の先住民政治の歴史的分岐の比較を総合的に検討するとともに、民主主義との関係を含む先住民政治の問題が、国家－社会関係の基本的な枠組みの中で理解できることを、再確認して結論としている。最後に、対照的な政策のもとで開発が進められている両国の現在の政権のもとでの先住民政治の展望を試みている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

先住民人口を抱える多くのラテンアメリカ諸国では、植民地以降実質的に排除されてきた先住民が1990

年代に入り、民主政治のアリーナにおいて急速に台頭を遂げ、先住民アイデンティティを持ち込むことで各国の民主主義に大きなインパクトを及ぼしつつある。先住民政治の出現を分析し、民主主義に対するその影響をいかに評価するかが、関連学界において広く熱い議論の対象となってきた。

本論文は、そうした近年のラテンアメリカ政治研究の中心的位置を占める先住民政治の出現と先住民アイデンティティの提起による民主主義への影響について、独自に設定した比較分析の枠組みのもとで、比較政治学、社会運動論などの学際的な知見と方法論を駆使して正面から切り込んだ意欲的な研究であり、大いに評価できる。

広範な先行研究の渉猟とその主要論点の批判的検討も適切である。先住民政治の展開において対照的な様相を呈した二カ国を素材とし、関係者へのインタビューなどフィールド調査に基づき、先住民政治を、それ以前の歴史文脈の中に措定し、国家－社会関係に基づく独自の比較の視点からする議論は、説得力をもって展開されている。ペルーにおける「アマゾン蜂起」など、新たな研究対象についての貴重な分析も含まれており、先住民研究は言うまでもなく、アンデス諸国の地域研究への貢献度も大きい。国家－社会関係に基づく分析枠組みは、さらに精緻化することにより、先住民運動のみならず社会・政治運動の出現を説明する枠組みとしての適用可能性を秘めている。比較政治学、民主化論、社会運動論における貢献も大きいと考えられる。

もとより課題も残されている。先住民政治の出現の歴史的分岐に係る第3章、4章において、歴史経路依存性をより明確に意識した叙述が必要であろう。先住民政治の出現の過程と民主主義への影響、つまり第1部と第2部は、政治代表を媒介として国家－社会関係の枠組みにより結びづけられてはいるが、さらに体系化が求められる。民主主義への影響を、代表システムの問題に収斂させた結果、民主主義の規範的な分析や、民主主義に対する先住民の主観的な認識が議論から捨象されるなど、議論が全体として自由主義的パラダイムに収斂されている印象を受ける。多文化多民族原理を基礎にボリビア現政権が試行するコミュニタリアン（共同体主義的）と参加型の代表メカニズムを導入した新たな民主主義の制度構築について分析が深められれば、議論は一層厚みを増したであろう。また国家－社会関係が、「弱い」「強い」といった社会の性格に重点が置かれており、国家の能力との関係で議論を深めることも今後の課題である。

こうした課題が残されているが、上記のように研究の意義を損なうものではなく、学会への貢献も大きいと考えられる。

よって、著者は博士（政治学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。